

事業コード	03050112		政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	非住宅分野における県産材需要拡大事業		施策コード	05	施策名	「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	秋田スギを活用した新たな木質部材等による需要拡大						
部局名	農林水産部	課室名	林業木材産業課		班名	木材利用推進班	(tel)	1915	担当課長名	齋藤 俊明	担当者名	柴田 悟
評価対象事業(計画)の内容												
事業年度												
令和02年度 ~ 令和04年度												

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 森林資源の成熟に伴い木材生産量は増加しているものの、需要の中心である住宅分野は、人口減少を背景に規模の縮小が予測されており、新たな木材需要の創出・拡大が急務となっている。こうした中、戦後、建設が抑制されていた都市部における木造建築物は、森林環境譲与税の創設等を契機に拡大しつつある。このため、これまで木材利用が少なかった住宅以外の建築物における木造・木質化を促進し、県産材の需要拡大を図る必要がある。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 都市木造の需要開拓に必要なネットワークの構築、中大規模木造建築物等で木材利用を拡大するための木質耐火部材開発と木造建築に携わる人材育成、建築主に対する情報発信等の取り組みを通じて、住宅分野以外での県産材の利用が拡大する。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: R01 年 07 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 ニーズの具体的内容
 森林資源が成熟してきており、多面的機能を維持するには資源の積極的利用と適切な施業を促しながら循環利用する仕組みが必要とされている。国産材需要の中心である住宅分野での利用量減少が予測されていることから、新たな木材需要の創出に加え、林業木材産業の成長に繋がる対策が求められている。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県、建築設計者等
 事業の対象者・団体 木材加工企業、建築士、県民
 達成のための手段
 ・産学官で構成する協議会を軸に都市部とのネットワークを構築し、需要開拓活動を実施 ・中大規模建築物へ利用可能な木質耐火部材の開発 ・建築主に対する意識醸成のためのセミナーの開催 ・建築設計人材育成のための研修の開催と設計支援

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 企業単独の取組でも一定の成果は得られるものの、県が主体となって関係者ととも事業実施することで、より広範な県内企業が成果を得ることができ、多くの木材需要を創出することができる。

把握していない場合の理由及び今後の方針
 理由
 今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内訳	左の説明	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01	都市で広がる秋田の木づかい推進事業	都市木造の需要開拓に必要な本県と都市部とのネットワークの構築を図るほか、中高層建築物に対応する木質耐火部材等の製品開発を行う。	22,177	22,177	22,177	0	0	0	66,531
02	あきた木造建築促進事業	県内の住宅以外の建築物の木造・木質化を促進するため、建築主の意識醸成と建築人材の育成を図る。	6,663	6,663	6,663	0	0	0	19,989
03	ウッドレガシー活用事業	東京オリ・パラ大会施設の選手村ビレッジプラザの建築に使用された本県からの貸与木材について、大会終了後に返却されることから、公共施設等において利活用を図る。	200	6,300	0	0	0	0	6,500
財源内訳		左の説明	29,040	35,140	28,840	0	0	0	93,020
国庫補助金			0	0	0	0	0	0	0
県債			0	0	0	0	0	0	0
その他		農林漁業振興臨時対策基金、森林環境譲与税	25,840	25,840	9,160	0	0	0	60,840
一般財源			3,200	9,300	19,680	0	0	0	32,180

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		新たな都市木造への取組による県産材の需要拡大							
指標	指標名	県産木製品の県外出荷割合(%)					指標の種類		
	指標式	県外出荷量 / 製品生産量					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a			74	74	75			75
	実績b		73	データ等の出典					
	東北 全国			木材情報あきた・木材需給と木材・木工業					
把握する時期		当該年度中		月	翌年度		06月	翌々年度	月

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期		当該年度中		月	翌年度		00月	翌々年度	月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 住宅分野以外での木材の利用拡大を目指し、都市部とのネットワーク構築や木質耐火部材の開発、意識醸成のための普及啓発や利用促進のための人材育成に取り組むこととしており、課題に適切に対応した内容となっている。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 森林資源を有効活用し、林業木材産業の持続的な発展に寄与するもので、住民ニーズにも適切に対応した内容となっている。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

民間や市町村が単独での実施は可能な部分もあるが、取組成果の県内への広範な普及のためには、県が関与する必要がある。

		政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業	その他